

◇ 佐藤雄大君

○議長（松田謙吾君） 3番、会派みらい、佐藤雄大議員、登壇願います。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、会派みらい、佐藤雄大です。通告に従いまして一般質問いたします。

これからのまちづくりについて。

（1）、財政について。

①、町税の推移と今後の見通しについて伺います。

②、基金総額の現状と各基金の目標値について伺います。

（2）、公共施設の在り方について。

①、公共施設の適正化と展望について伺います。

②、役場庁舎建設の複合化の考えについて伺います。

（3）、人口減少対策について。

①、第6次総合計画の重点とする人口減少抑制プロジェクトの現状と課題及び成果について伺います。

②、人口減少抑制に向けた将来予測と具体的な今後の展開について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「これからのまちづくり」についてのご質問であります。

1項目めの「財政」についてであります。

1点目の「町税の推移と今後の見通し」についてであります。平成24年度から令和3年度までの10年間では、町税は毎年、23億円から24億円前後で推移しており、概ね横ばいとなっております。

人口減少が進む中で、一定の税収を確保できている要因としては、基幹税目である固定資産税が太陽光発電など償却資産の増加により堅調に推移していることが挙げられます。

また、今後の税収の見通しについては、人口減少により特に個人町民税において影響が大きくなるものと捉えております。

2点目の「基金総額の現状と各基金の目標値」についてであります。基金総額につきましては、3年度において4億8,812万9千円を積み増したことから、総額約26億7,200万円となっております。

各基金の目標値につきましては、国などにより明確に基準として示されているものは無い状況であり、本町においても目標値を定めている基金はありません。

2項目めの「公共施設の在り方」についてであります。

1点目の「公共施設の適正化と展望」についてであります。平成29年3月に策定した白老町公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年までの20年間の期間において、老朽化が進む公共施設の更新や改修、除却等の負担を課題解決し、持続可能な行政サービスを提供するための公共施設の基本方針及び施設類型ごとの更新を明示して取り組みを進めております。

現在、その計画を実施、促進を図るため、公共施設等適正配置計画の策定を進めており、その検討過程や計画の実施によって、施設管理の維持・充実を図るとともに、施設の利用状況、経費負担、地域バランス等勘案して公共施設の適正化を進めてまいります。

2点目の「役場庁舎建設の複合化の考え」についてであります。昨年3月に策定した「白老町役場庁舎建設等基本構想」において、現在3カ所に分散されている役場機能統合し一元化するほか、役場庁舎に図書館を併設する構想を策定しております。

一方で、昨年7月に太平洋沿岸の津波浸水想定が公表されたことや自治体DXの推進など行政事務を取り巻く環境の変化を踏まえ、役場庁舎の規模や建設候補地、図書館以外の公共施設との複合化等を含めて、役場庁舎建設基本計画策定に向けた検討を進めているところであります。

3項目めの「人口減少対策について」であります。

1点目の「第6次総合計画の重点とする人口減少抑制プロジェクトの現状と課題及び成果」についてであります。第6次総合計画に重点として掲げる「人口減少抑制プロジェクト」は、本町の生産年齢を中心とした人口の減少を抑制するため、移住・定住の促進や子どもを産み育てやすい環境づくりなどの各種施策を横断的に展開することにより、持続可能なまちづくりを進めるとともに、まちの将来像である「しあわせ感じる元気まち」の実現を図るものであります。

社人研の将来推計データが示すとおり、2年度から20年後の22年度においては、生産年齢人口が7,451人から3,573人へと半数を下回る推計となっていることから、将来の人口減少抑制を見据え、関係人口増加のための「まちのファンづくり」や「若者定着」に資する事業を展開しており、今後も引き続き、効果的な施策の検討・展開を図っていく必要があると捉えております。

2点目の「人口減少抑制に向けた将来予測と具体的な今後の展開」についてであります。人口減少抑制に向けては「いかに転出者を抑制し、転入者を取り込んでいくか」という視点が重要であります。

町民一人ひとりが互いを認め尊重し合うことのできる「多文化共生」の理念のもと、第6次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、交流人口の拡大・関係人口の創出による地域活性化や移住定住促進、若者世代の転出抑制や転入促進など、課題解決に向けた施策展開を、今後も着実に進めていくことが重要であると考えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。これからのまちづくり全般について本町の未来を見据えて質問いたしますので、建設的な議論をしたいと考えております。

まず、1点目です。町税に関連しまして質問いたしますが、人口は平成24年度の1万8,870人から令和3年度の1万5,876人にかけて約3,000人減っております。しかし、町税は答弁のとおりおおむね横ばいということで、一定限度保たれていると捉えることができます。固定資産税の影響も大きいというようなことでありましたが、町民税への影響、これはどのような状況な

のか伺います。

○議長（松田謙吾君） 本間税務課長。

○税務課長（本間弘樹君） 人口減少と町民税への影響の関係でございます。個人町民税については、人口減少に伴って課税額も減少していくという部分については、これは否めないという部分でございます。ただ、今人口減少のペース、年間300人ぐらい生産年齢人口が減っていくという中であって、納税者数についてはそこまで大きな減少がないという、小幅だというのが実態でございます。それで、その大きな要因としては、高齢になっても働く方が増えたり、あるいは共働きの方が増えたり、そういったことで人口は総体は減っているのですけれども、納税者数は減っていないというのが大きなポイントになっています。それと、調定額の推移でいきますと、過去10年間の推移でいくと大体5億6,000万円から5億8,000万円ぐらい、これは個人町民税の現年分ですけれども、そのぐらいで推移をしております、町民税についてもおおむね横ばいから、若干ですが微減に踏みとどまっているというような状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。では、今後はより顕著な人口減少、あるいは特に生産年齢人口、年少人口が減少していくと想定されていますが、この減少傾向が続けば町民税はやはり減少していくという認識でよろしいのかどうか、見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 本間税務課長。

○税務課長（本間弘樹君） 今後も人口減少がさらに進んでいくということで、あるいは高齢化に伴って後継者不足などで廃業などが増えていくというようなことが進んでいくとすれば、税収への影響も当然ですが大きくなるということで、何も手を打たなければ税収としてはどんどん先細っていくだろうと捉えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。町独自の推計では令和2年から令和7年の間で約2,000人減少すると推計されております。そして、行財政改革推進計画では令和7年の町税の目標値、こちらが約21.9億円程度となっておりますが、現状のままいくとこれは達成できるのかどうか、その見込みについて伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 本間税務課長。

○税務課長（本間弘樹君） 行財政改革推進計画の達成の見込みということで、令和7年度、今おっしゃっていただいた21億9,000万円に対しまして、直近令和3年度の町税の決算見込みで申し上げますと約24億8,000万円ございますので、大きな社会経済情勢の変動がなければ計画5年後の推計値21億9,000万円は確保できるだろうと見込んでおります。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。基金について先ほど同僚議員の質問で理解した部分もありますが、財政健全化プランによって危機的状況を脱して、借金が減って貯金が増えたと

いうことは1つ評価できる点かなと考えております。しかし、一方で町民の皆様には還元できなかったということも捉えることができるのかなと思います。基金に積んでいかないと投資もできないということで、では残高が幾らあれば何ができるという目標ですとか展望、また優先度を決めていく必要があると考えます。先ほど答弁にもありましたが、先ほどの質問の中で基金の総額の目標値が道の基準というか、道の平均といいますか、40億円という答弁がありました。道をそのまま基準にするというのは難しいというか、それは考えなければいけないという答弁だったのですけれども、そこは町独自の根拠だったり、この目標値というのを定めて、これだけためますと、これだけためたらこんなことに使っていきますというような、そういった展望が必要だと考えますが、その点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 基金の目標値のご質問でございます。佐藤議員からご指摘のとおり、全道平均で40億円というような形で、そして本町の3年度の基金の残高の見込みとしては26億7,200万円というような答弁をさせていただきました。この40億円がいいかどうかというのは、先ほどのお答えのとおり40億円までためようとかという、こういった基金の目標額というのは正直な話町としては設定しておりません。基金の中で、先ほども答弁させていただいたとおり財政調整基金については、10億円を目安にするというような目標値といいますか、そういった目安というのは設定させていただいておりますが、ほかの基金についてはここまでためようすとか、そういったことは現時点としては考えていません。というのは、ある面基金をここまでためようになるとどうしても、そちらの方向性に走ってしまうとなるとなかなか財政出動的にも難しい現状になるというようなことを踏まえまして、やはり今後町の施策展開、事業展開をしていったときにどういった事業を展開していくかというようなことに視点を置いて、基金を積んでいくといいますか、積立てしていくというのが重要なことかなと考えております。

一つの例で言いますと、令和3年度につきましての基金の積立ての内容といたしましては、今回も執行方針の中で定めさせていただいた公共施設の老朽化対策というような観点も含めて公共施設の整備基金であったり、あとは庁舎の建設というのを今町として想定していることから庁舎の建設の基金であったりというようなことで、将来的な事業を見据えた中での基金積立てというような形で考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。町民に還元していくために、基金を増やしていくというか、増収策、これに取り組んでいかなければならないと考えております。当然のことではありますけれども、人口が増えて税が増加するか、あるいはふるさと納税等の寄付額を増やしていく以外は現実的には増収はしていかないと思います。ふるさと納税は、先ほどこれも答弁がありましたけれども、過去最高額を超えたということで大きく期待ができるかなと思います。行政報告でも一般質問でもあったのですが、まだ全国的にも導入例の少ない旅先納税ですか、も実施しておりますので、今年度もこういった積極的な施策をすることに非常に期待し

ているのですけれども、企業版ふるさと納税、これも今回の議案に上げられておまして、一つ前進したのかなと思います。今課長が答弁あったように何に使うかということを確認に町側がして、それを企業に提案する。町の姿勢を示して企業に提案していくと、そして推進していくべきだと考えますが、その点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 企業版ふるさと納税のご質問でございます。今佐藤議員がご指摘のとおり、町としてこういった事業展開を今後していきたいので、ぜひ寄付をお願いしたいというような、こういった考え方もしかりです。企業側としても白老町にとってこういったことが有益だから、こういった形で寄付させていただきたいというような考え方もあろうかなと思いますので、そこは双方の考え方というか、町側として考えなければならないのは佐藤議員のご指摘のとおり、こういった事業に進めていきたいということをしつかりとビジョンを持って考えていくというのは必要なことだと捉えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。ふるさと納税の使い道、これをより重点化していくべきかなと考えております。今ほとんどのサイトが恐らく7項目程度だと思うのですけれども、これは政策を絞って重点化していった町の姿勢を示すということが必要かなと思います。ふだんの延長線上の施策ではなくて、町長が公約に掲げているものを絞って重点化して行っていく、そういった特色あるまちづくりにつながっていくのかなと考えます。また、この増収策が成果が出た場合、ふるさと納税で要は今まで見込んでる額以上に寄付額が来たときに、この上乗せ分は町民の目に見える政策として還元していくべきだと考えますが、その点についても見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） ふるさと納税のご質問でございます。今現在ふるさと納税は、白老町としましては教育、子育て、文化、産業、協働、福祉、環境の6分野について指定寄付をいただいて、そのほかは一般財源として一般寄付というような形になっております。3年度につきましては、約半数が教育、子育ての指定寄付というような形で1億円、教育の指定寄付をいただいているところでございます。今佐藤議員のご指摘のとおり、これを分野をぐっと絞った中で重点化を図っていくというのも一つの方法かなとは考えてございます。ただ、町としてもいろいろな分野で活用させていただきたいということもあるものですから、これは今後考えていかなければならないかなと思っています。

さらに、今の現状といたしましては、これまでふるさと納税って一般寄付というのが結構多い部分だったので、最近の傾向といたしましては指定寄付に対して寄付をいただいているというような現状もありますので、そういったことも重ねた中ではやはり重点化ということも必要になってくるかなと捉えております。今回4年度のふるさと納税の活用事業ということで32事業、ふるさと納税を活用して約1億円の予算計上、ふるさと納税の基金を活用して事業を展開しております。そのうち6,000万円が教育、子育てというような形で活用させていただ

いておりますので、寄付をいただいた方の思いをそのままきちんと町民の皆さんに還元していくということは重要なことですので、この部分については引き続きこれからも進めていきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。町長の姿勢だったり、町の特色が見えるような政策、重点化した部分にぜひ使っていただきたいなと考えております。

2点目です。これは一括で再質問していきますが、各公共施設の老朽化については大きな課題であるかなと思います。財政状況によって施設等の修理しなければならないところも十分にできなかった部分もあるかなという状況だと認識しております。まず初めに、各公共施設の現状、これはどのような状況であるのか伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 公共施設の現状というようなところでございます。今現在本町の公共施設の6割については建設からもう20年、30年を経過しているということで、これは本町に限らないことではあるのですが、公共施設の老朽化というのが進んでいる状況になってございます。そういった観点を含めた中で、御存じのとおり白老町では公共施設等総合管理計画というような形で、これは国の方策でもあるのですが、令和18年までの間の20年間で約30%、今現状といたしまして29年現在で445棟、17万2,000平米の公共施設を保有しているのですが、この30%、約5万平米を削減していくというのが公共施設等総合管理計画の最終的な目標というような形になっているところでございます。平成29年度からスタートしておりますので、5年間で経過して、残り15年間の中でこの計画の達成に向けて進めていくというような形になっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 伊藤生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤信幸君） 各施設の状況ということですので、私のほうから文化施設、スポーツ施設の状況についてお話をさせていただきたいと思います。

まず、中央公民館につきましてでございますが、こちらは屋根や壁からの雨漏りがあるというような状況でございます。具体的には、講堂のステージの左端から右端にかけて、バックスクリーンの部分につきましてビニールを加工しながら雨受けを作っているような状況です。イメージとしましては、プールのウォータースライダーを想像していただければよろしいかと思います。そのような受けを作って大型バケツで雨を受けているというような状況で、風が強い大雨のときには非常にそこを気にしながら管理をしているというような状況でございます。あわせて、2階にある歴史の部屋にしまして、これも雨漏りの影響で逆に今度は床面のほうから雨がしみ出てくるような状況になっていまして、こちらはタオルでその都度対処しているような、そんなような状況でございますが、最低限貸し館ですとかステージの利用には影響のないような対処に努めているというような状況でございます。それと、スポーツ施設、特に総合体育館ですとかプールにつきましては、皆様ご承知のとおり、その都度補正予算だとかを上げさせていただきながら応急修繕の対処をしているような状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。役場庁舎について、これは答弁にもあるとおり、行政機能を集約化すると、複合化、3か所に分散されている役場機能を統合し、一元化すると記載されておりますけれども、ワンストップ化を図るということが非常に重要なことだと思います。また、現在町民アンケート等を実施していると認識しておりますが、その町民の方々の意見も庁舎建設には反映されていくのかどうか、その点について確認させてください。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 今現在、おっしゃっていただいたように複合化についてもアンケートを実施しているところでございますけれども、町民アンケートの具体的内容をお話しさせていただきますと、複合化すべき施設は何だと考えますかというところで、機能的な言い方ですけれども、防災施設ですとか子育て支援施設、あと健康福祉施設ですとか集会施設、文教施設、これは図書館等でございますので、今構想にも入っているのですけれども、そういったものを今アンケートとして出しておりますので、当然その他というものもございます。自由意見を書く欄もございますけれども、そういった中で町民の意見を踏まえた中で内部的な議論を進めていきたいと考えています。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。いろいろな意見が町民からも出てきているということなのですが、行政機能を集約化して複合化するのであれば、当然複合化した施設は解体することが必要になってくるとは思いますけれども、例えば解体費用が幾らなのかだったりとかという、そういった計画ですとか展望も同時につくっていくというか、必要だと考えますが、その点についての見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 今内部検討を基本計画の策定に向けて議論を進めているところでございますけれども、今おっしゃったようにいきいき4・6のところに今福祉部門のほうは3課入ってございまして、教育委員会、御存じのように白老コミュニティセンターのほうに教育委員会が入っているということで、今この2つについては施設的にまだ解体というところまで入るといふところの老朽度合いではないという部分もございまして、こちらについては施設の今後の利活用ということについても検討は進めていきたいと考えています。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） ぜひ町民の皆様の希望を感じることができる役場庁舎の建設を望んでおります。先ほどちょっと答弁にもあったのですけれども、町民に還元する点ですとか未来への投資という点を踏まえると、役場庁舎の建設基金あるいは公共施設等整備基金に今も積み立てているということなのですが、より積み立てて、町民への還元、そして安全の保障、こういったことにつながると考えますが、今後も同様にそういった積立てというか、計画でい

くのかどうか、いくべきだと思うのですけれども、その点について見解を伺います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 今後の基金の積立てというところでございます。ちょっと答弁が重複するかと思うのですけれども、今白老町として行政課題というのはいろいろな分野でたくさんあるというのはもちろん承知しているのですけれども、今の時点でどういう形でというようなことを考えたときには、公共施設の老朽化であったりですとか、庁舎の建設というようなことで今基本計画を策定するというようになっていきますと、そういった部分について重点化をしていって、基金を積立てしていくというのが今の現時点での考え方になろうかなと思っております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。そういったことを前向きに捉えさせていただきます。

3点目の再質問であります。答弁のとおり、人口減少の抑制という点においては転出を抑えるか、あるいは転入を増やすしかないと思います。転出を抑えていくことがやはり重要だと考えます。そうであるなら、今いる町民の方々に住んでいてよかったと思ってもらえるような、またこのまちを好きになってもらう、そういったことに徹底して取り組んでいくべきだと考えますが、この点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 人口減少対策のご質問でございます。昨年度、3年度、まちづくりの町民意識調査というのを実施させていただきまして、町民の皆さんに町の愛着度というのを調査させていただきました。その愛着度というのが50.2%というようにぎりぎりであるのですけれども、半数を上回っているというような形から、町民の皆様が思っている町への愛着度というのを大切に、それで転出の抑制というのを図って、それを人口減少の対策というか、抑制につなげていきたいという考え方でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。人口減について、これは社人研の推計値で令和2年で想定的人口が1万5,976人、実数地が1万6,273人で、想定より261人多くなっております。これは、町の独自の低位推計よりもまだ数十名上回っているという状態で、一定限成果が出ているのかなと捉えることができます。想定より人口が減っていないということだと思いますが、この要因についてはどのように分析しているか伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 人口減少が推計値よりも減少幅が抑えられているというようなご質問でございます。これは、いろいろな要因というか、そういったことが考えられるかなと捉えております。これは、自然減というような形が抑えられたという部分もありましょうし、外的な要因としては例えばウポポイの開設による人口流入であったりですとか、あと企業の進出による従業員の方々の転入ですとか、そういった要素が加わった中で一定限抑えられている

というか、そういった形かなと町としては捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。町内の比較的新しい賃貸物件のほうを見ても、やはりウポポイの影響ですとか各企業の影響でかなり埋まっている状況でありますので、そういったことも1つ、大きな要因として考えられるのかなと思います。ただ、一方で年少人口についてなのですけれども、令和3年度で1,041人になっております。第6次総合計画の年少人口の目標が令和5年度で1,138人、令和9年度で1,095人という目標人口になっております。つまり令和3年度時点でもう既に令和9年度の目標人口を50人ほど下回っているという状況になっております。年少人口は下回っていますので、こういった層に対しての増加策、子育て世代を今よりもさらに増加させていくということが必要であるということは明確だと考えますが、その点についてどうお考えでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 年少人口の減少幅というようなご質問でございます。佐藤議員がご指摘のとおり、年少人口につきましては推計値よりも下がり幅が大きいというようなところと、あわせまして生産年齢人口につきましても令和7年度において生産人口と高齢人口が逆転するというような推計値だったのですけれども、これが現時点で5月末現在においては生産年齢人口が7,460人、高齢人口が7,405人ということで、これが非常に近くなっているというか、同数になりつつあるというようなことで、これは町としましてはまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で若者定着プロジェクトですとか、いろいろと施策を打っていつているのは確かなのですけれども、この辺の効果がまだまだ現れてきていないというのが現状でして、これは町としての課題といえますか、反省点として捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。今生産年齢人口のお話もありましたが、ここの増加もそうですし、年少人口は既に目標値を下回って、やるべきことが明確になっていると考えますので、早急に取り組むべきだと指摘しておきます。そして、その対策は、先ほど申し上げました今いる町民の方々、子育て世代の方々にも子育て世代への対策は非常に有効な策になり、転出させないという、そういった策にもつながっていくと考えます。人口が増えている自治体の例としまして上士幌町が挙げられます。ふるさと納税も17億円を超えていまして、全道で12位なのですけれども、予算を見ると産業と教育に大きく割り当てているというような状況であります。こういった予算を見るだけでまちの姿勢が分かりますし、移住者が増加しているのだなという成果も実際に出ているので、そういったところにもつながってくるのかなと考えます。こういった事例を踏まえて、人口減少対策の見解を再度伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 佐藤議員のほうから具体的に上士幌町の事例を掲げてご質問をいただきました。上士幌町については私もちょっと調べさせていただいて、奇跡のまちとい

うような形で呼ばれていまして、ふるさと納税を活用して子育て、教育に注力しているという
ような形で、子育て少子化対策夢基金というような基金を立ち上げて、今後の将来的な部分も
担保して、きちんと子育て、教育に力を入れているというまちづくりの進め方をしているとい
うような形で捉えております。もちろんこういったことを事例として我がまちとしても取り組
むということは重要なことなのですけれども、本町として今何が必要かというようなことで、
本町といたしましても子育て世代の応援ですとか、子育ての分野でサポートしたりですとか、
そういった部分を事業として展開しておりますので、それは一つの反省を踏まえた中で、きち
んとこの先の事業展開をどうしていったらいいか、これは財源の裏づけというのももちろん必
要ですので、その辺は他の事例も参考にしながら取組を進めていきたいと考えているところ
でございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。もっともっと子育て世代への取組、またこういった
事例から学び、取り組んでいていただきたいなと思います。

続いて、人口増の策について、例えばLGBTQパートナーシップ制度の導入について、あ
るいは昨日も少し話題に上がっていましたが、外国人技能実習生についてであります。パート
ナーシップ制度は、2021年に100自治体を超えまして、急速に導入する自治体が広がっている
という状況であります。ただ、道内ではまだ4市のみの導入であります。今後は増えてくると
予想されます。この導入の考えについて。また、技能実習生、これはコロナの影響によって一
時的にストップしたということもありますが、5年前と比較しても増加傾向でありますし、こ
れもさらに今後も増加する可能性があること、そして人口減少対策や、あるいは担い手対策の
一つの大きな手段になると考えますが、この2点について見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 人口減少対策のご質問を2点いただきました。

まず、1点目のパートナーシップ制度の部分でございます。佐藤議員からお話があったよう
に、先駆的に4市のほうで導入されているというような形で私も押さえているところでござい
ます。ただ、こちらについては、まだまだ私自身も担当課としても勉強不足の部分があります
ので、これは先進事例を見据えた中で、本町としてどういう取組ができるのかということをも
っと研究して考えていかなければならない問題かなと捉えております。

それと、もう一点、外国人の技能実習生の関係でございます。外国人の受入れにつきまして
は、本町の町内の企業におかれても受入れ態勢があるというようなことで、現在外国人の住民
登録が本町においては約250人程度登録があるというような状況になっておりまして、今後を考
えていきますと、こういった外国人の人材の活用というのは今後を見据えたときにはもっとも
っと増えていくのではないかなと捉えているところでございます。それで、1点、内閣府の地
方創生に資する外国人受入れ支援に関する調査報告書というのがございまして、その中で外国
人が暮らしやすく、活躍できる地域づくりのポイントというのが掲げられておりまして、地
域における外国人の受入れの気持ちというか、そういった醸成も必要ですとか、そういったポイ

ントが掲げられているところがございますので、まず町といたしましてはそういったことも観点に入れながら、そういった外国人の受入れ態勢を整えていくというのがまず第一歩なのかなと捉えているところがございます。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。答弁にも書いてありますけれども、多文化共生というキーワードを本町は掲げておりますけれども、今までの多文化共生というのは白老町独自のものであったと理解しておりますが、今後はこういったことで視野を広げて、また間口を広げておくこと、これで誰もが住みやすいまちであるということを目指すべきでありますし、それが本当の多文化共生のまちの実現につながると考えます。昨日副町長は、先進事例を参考にしていきたいというような趣旨の発言がありました。ですが、本町は先ほどの旅先納税も先進事例として挙げられますし、先日の新聞の中では外国人の困り事に対応して郵便局がオンライン行政相談を実施しているというのがありました。最後の文章を読みますけれども、相談窓口は各市町村に住む外国人の割合や札幌市からの距離、多文化共生への取組状況などから、北見市、稚内市、根室市、白老町の道内4市町の郵便局で実施していると書いております。まさしく先進事例の一つとして本町はいなければならないと考えます。これらを踏まえて、多文化共生のまちの実現について理事者の見解を伺いたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 実態としては、先ほど課長のほうからもありましたように、本町においても250名ほどの外国の方々住民登録をなさって、実際に暮らして、そして働いている実態があります。そういう中でどのような形でこれを拡充していくかというところが大きな課題だと思います。地域の中における本町も、多文化共生ということで共生を理念としてまちづくりをしている。そのところを十分大事にしながら、受入れ態勢も含めて考えていかなければならない。

一つの例としては、先ほどもありましたけれども、介護人材の確保についても外国からの実習生というか、その受入れも含めて実際に本町においても始まってきています。その中で、各事業所が単体としてやっていくよりは、もっと大きなというか、協議会的なものを町も含めて立ち上げながら、そしてその受入れ態勢を取っていくことが大事なことだと思っております。ただ、これは大きなことになるのですけれども、2019年に特定技能の受入れを日本は始めました。ただ、そのときに政府の見解の中で移民政策ではないと、そのところが大きな問題であるけれども、しっかりと考えていかなければ、外国から来た方々の人権、実習生の皆さんの人権も含めてしっかりと捉えていくような、町もちろん実際のなところでしていかななくてはならないし、国全体もしていかなければこれは広がっていかないのではないかなと思っております。今後視点としては、今議員からご指摘があったような受皿の整備といいますか、体制づくりを一つ一つしていかなければ、人口減対策もそうだし、働き手の確保もそうだと考えております。しっかりこれは一つの大きな視点として持って進めていく課題だと捉えております。

○議長（松田謙吾君） 3番、佐藤雄大議員。

〔3番 佐藤雄大君登壇〕

○3番（佐藤雄大君） 3番、佐藤です。最後になります。まず、私は今後も未来を見据えたまちづくりについて質問、提言、そして指摘もしていきます。しかし、今後のまちの展望が見えてなければ、あるいは明確でなければ具体的な議論はできません。本日の議論を踏まえて、これからのまちづくり、未来を見据えたまちづくりについてもっと目を向けていただきたいなと思っています。こんなまちづくりをしていくというような町民が希望や安心を感じる展望、ビジョンが必要であります。この展望は現在誰に聞けば分かるのかということ、私は理事者がこれは明確に答えることができなければならないと考えております。そして、そのビジョンを見たときに、そこにこういうまちづくりをしていくということに対してお金、資金だったり、人、人材を投資していくべきだと考えます。未来を見据えたまちづくりについて、具体的な展望も含めた見解を最後に理事者に伺って、一般質問を終わります。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田彦彦君） 未来への展望ということで、佐藤議員は今回だけではなくて未来に向けた議論をいつもさせていただいております。白老町の未来、10年後、20年後、30年後、中長期、短期と未来はあるのですが、まずは一般的には総合計画がやっぱり最上位の計画でありますので、総合計画のテーマにのっとり実施計画も進めていきます。それと、4年に1回、私たちは選挙がありますので、この選挙には私の公約を町民の皆様に諮っていただいて、4年で全てできればいいのですけれども、まずこの4年間でその公約を達成するというので、それに合わせて総合計画も4年、4年の8年の計画に白老町はなっておりますので、町民に示すというのは大きいのは総合計画が最上位の計画で示していると思っております。

そこに予算をつけて事業を執行していくのには、単年度、単年度の執行方針の中で進めていきます。佐藤議員は重点的にお話をお話を何度も言って、私も本当にそのとおりでなと思ってはいるのですけれども、白老町のポテンシャルってたくさんありまして、なかなか重点をこっちに絞ってというのが予算づけとしては難しいなと思っているのが正直なところで、ただ重点化しないとまちの特徴を出せないとも思っていますので、この辺は予算づくりのときにバランスを取りながら進めていきたいなと思っております。

喫緊には、私たちはあと1年と数か月の任期でありますので、この中で今日のテーマである人口減少等々の将来を見据えた計画もしていきたいと思ひますし、事業も展開をしていきます。議会の議論の中で、今回だと子育て世帯に対する事業の計画であったり、教育であったり、福祉であったり、様々な予算づけをして将来に向けた展望を図っていかねばならないということをおもっております。今具体的にはこういう事業、こういう事業となると、たくさんありますので、申し訳ございませんが、事業一つ一つはないのですが、まずはこのまちに住んでいて自分たちがよかったと思えるまちづくりにしていくのが大きいのが1つありまして、それと併せて関係人口、いろんなポテンシャルをいろんな業界がまちと一緒にあってつくり上げていくという考え方、そこに一つ一つの事業がついてくるとおもっております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって3番、会派みらい、佐藤雄大議員の一般質問を終了いたします。